

唯物史観の形成とマルクス未来社会論

千 石 好 郎

第1節 唯物史観の形成過程

1 マルクス主義の三つの源泉

マルクス主義は、20世紀の世界史において莫大な影響を及ぼした思想である。1917年のロシア革命の「成功」から1991年のソ連邦の崩壊まで、いわゆる「社会主義の実験」が行われ、現代は資本主義から社会主義への過渡期の時期と認識されていた。そのような歴史観が崩壊して、今ではまさに混迷のさなかにある。われわれは、マルクス主義についての総括が求められているのではなかろうか？ それでは、マルクス主義とは一体何なのか？

ロシア革命の指導者レーニンは、ロシアの『グラナト百科辞典』のために1914年7月から11月の間に執筆した「カール・マルクス」(1915年刊行)で次のように書いた。

「マルクス主義とはマルクスの見解と学説の体系である。マルクスは、19世紀の、人類のもっとも進んだ三つの国に属する三つの主要な思想の潮流の継承者であり、天才的な完成者であった。その潮流とは

- ① ドイツの古典哲学、
- ② イギリスの古典経済学、および
- ③ 一般的なフランスの革命的諸学説と結びついているフランス社会主義である」¹⁾

日本では、マルクス理論やマルクス主義の受容が最も大きかったのは、経済学の領域であった。したがって、②の系譜とマルクス経済学の分野の研究が盛

んになされてきた経緯があり、日本のマルクス経済学の水準は、ある意味で世界最高水準にあり、その知見はある程度人口に膾炙されている。したがって、この側面については、論及を省略したい。次に、日本で注目されたのは、①の領域で、マルクス主義とドイツ観念論哲学（とりわけヘーゲル哲学や、フォイエルバッハ哲学）との関連に関する研究の蓄積が大きい。日本の哲学者たちの多くが、少なからず業績を挙げている。

日本で最も照明が当てられてこなかった③のフランス社会主義との関連に注目し、本論文では、唯物史観の形成過程に対するサン・シモン主義の影響に照明を当て、別稿で、マルクス政治論とフランス社会主義との関連に若干の考察を行いたい。

この三つの源泉は、マルクスの未来社会論や革命論にどのように関連しているのであろうか？ まず、マルクス思想の展開過程や唯物史観の形成過程を追跡することにしたい。

第2節 マルクスの思想形成の背景

(a) マルクスの人間形成

マルクスは、1818年5月5日、ドイツのライン州トリーア市で、ユダヤ人で弁護士を職業とする父の3番目の子供として生まれた。父は、公職を続けるべく、ユダヤ教からキリスト教に改宗した。マルクスの少年時代は、フランス7月革命（1830年）前後の自由主義的な気運が満ちていた。当時、トリーアには、サン・シモン主義の影響が強く及んでおり、「若いときからどれほどサン・シモンの学説に親しんでいたか、ご存じでしょうか。それについて私は、義父ルーヴィヒ・ヴォン・ヴェストファーレンに負っているのです」という晩年のマルクスの言葉が、彼と親しかったロシアの歴史家コヴァレフスキーの回想で、述べられている。これが、マルクスのサン・シモンとの最初の出会である²⁾。

その後、マルクスは、ギムナジウム（高等学校）を修了して、1835年秋

にボン大学へ入学する。翌年 19 歳のとき、「詩人クラブ」に入り、これと対抗する貴族的反動的な「コール・ポルシア」のメンバーの一人と決闘し、左眼の上に傷をつけたりした。また、4 つ年上の、トリニア第一の美女、イエニー・フォン・ヴェストファーレンと婚約したのも、大学 1 年のときのことだった。

ベルリン大学に移り、法学を専攻したマルクスは、エドアルド・ガンズ教授の講義を聴く。ガンズは、ヘーゲルの弟子であるから、彼をつうじてヘーゲル学徒になっていったといえる。ただし、ガンズは、1830 年革命の前後にパリに滞在し、サン・シモン主義者の側面も合わせ持つ人物であった。したがって、これが、マルクスとサン・シモン主義との第二の出会いであったと言える³⁾。ガンズの『人間の境遇の回顧』(1836)には、「サン・シモン主義者たちは、奴隷制がなくなっていないこと、たとえ形式的に廃止されても、なお実質的にはもともと完全な形で存在することを、正しく見ていた。かつて主人と奴隷が互いに対立し、後には貴族と平民が、つぎには君主と家臣が互いに対立したのと同じように、今日では怠け者と働く人間とが対立している。……餓死する自由だけをゆるして動物のように人間を搾取することは、完全な奴隷制ではないだろうか」とあるという⁴⁾。

その後、ブルーノ・バウアー講師の主宰する「ドクトル・クラブ」に参加する。彼ら青年ヘーゲル派（ヘーゲル左派）は、絶対主義的立憲君主制のイデオロギー的支柱となっていたキリスト教批判を、課題の一つとしていた。こんな思想的雰囲気なかで、マルクスは、自然哲学という領域への独自の問題意識をもって、博士論文「デモクリトスとエピクロスの自然哲学の差異」(1841 年)を書くが、微細な差異を徹底的に突き止めて脱構築をはかる彼の資質がすでにみられる。

(b) 時代背景とヘーゲル『法の哲学』

マルクスが青年期に洗礼を受けたヘーゲル学派とはどのようなものなのであろうか。

近代資本制社会は、一方で、市民革命、他方で、資本の原始的蓄積（身分制度の解体）と産業革命とを、必要・十分条件として、成立する。いま市民革命をみてみると、イギリスの名誉革命（1688年）、フランスの大革命（1778年に開始）、ドイツの三月革命（1848年）と続いている（ちなみに、日本は、1868年の明治維新）。

イギリスとフランスの先駆的な経験を、後進国ドイツでじっくり観察でき、また市民革命のイデオログの思考実験を比較検討できたヘーゲルは、『法の哲学』（1821）において、家族・市民社会・国家の三重層からなるものとして、近代社会を把握した。「家族」のなかでは人倫が即自的に実現している。だが、人々は、それぞれ欲求を満たすべく「欲求の体系」としての「市民社会」の全面的依存（分業）の中に入って行く。そこでは、諸個人や職業団体などはそれぞれが自らの特殊な利益を追求するので、一面では欲望が充足され、発展が見られるなど明るい側面もあるが、他面では競争・対立・闘争が繰り返され不平等や貧富の格差など暗い側面が発生し、人倫は踏みにじられることになる（「否定」）。そこで、「国家」が登場して、より普遍的な立場から調停し、ひとたび崩壊した人倫をより高い次元において回復させる「倫理的理念の現実態」としてのこのようなヘーゲルの近代社会観は、実証的な研究の結果としてでなく、思弁の力によって、構想されたものであるとはいえ、鋭く近代社会の特殊性に迫るものであったといえるだろう。

(c) 「ライン新聞」の経験から

バウアーが『ヨハネ伝批判』（1840）や『共観福音書批判』（1841-42）を書き、折しも新国王F・ヴィルヘルム4世が即位し、その下の新文相アイヒホルンによってボン大学の教職を罷免されたので、マルクスは、大学に残ることをあきらめ、ジャーナリストへと転進した。当時ドイツ国内では、先進工業地帯であったライン州の自由主義的ブルジョワジーの意向を代弁すべく、『ライン新聞』が、発刊されていた。1842年10月、その主筆となったマルクスは、州議

会での「木材窃盗および土地所有の分割」に関する議事など、「いわゆる物質的利害関係」にかかわる現実社会の動向を観察する機会を得る。ヘーゲルの説では、「国家は人倫的理念の現実性……人倫的精神，すなわち，顕現した，自分自身にとって明瞭な実体的意志である倫理的理念の現実性」⁵⁾とうたわれた国家が，実際には，市民社会の階級利害によって汚されていることを知る。

政府から何回も新聞の発禁処分を受けマルクスは，新聞社を辞任して，本格的にヘーゲル法哲学の批判的検討を行い、『ヘーゲル国法論の批判』のノートを執筆する。前述したように，ヘーゲルは「現実においては，国家一般が逆に第一のものということになり，そのなかではじめて，家族が市民社会にまで発展するのである。そして，国家の理念そのものこそが，この二つの契機のうちへと自己を分割するのである」⁶⁾として，国家を至上とする社会実在論的な概念的把握をしていた。これに対して，マルクスは，「家族と市民社会は，国家の前提であり，それらはもともアクティヴなものなのであるが，思弁のなかではあべこべにされる」⁷⁾として，その観念論的性格を批判した。さらに「ヘーゲルは彼の論理学に政治的肉体をあたえるが，しかし彼は政治的肉体の論理学をあたえはしないのである」⁸⁾と批判した。

その際，マルクスは，方法論的にとりわけフォイエルバッハの方法論を摂取し，フォイエルバッハが『キリスト教の本質』(1841)において行った「主語と述語の転倒」を，法哲学の領域で適用したものである。「重要なのは，ヘーゲルがどこでも理念を主体にし，そして〈政治的意向〉のような本来の現実的主体を述語にするということである」⁹⁾とか，「もしもヘーゲルが国家の土台としての現実的な諸主体から出発していたとするならば，彼は魔訶不思議にも国家がみずからを主体化するようなことをさせる必要はなかったであろう」といった記述に，それは表現されている¹⁰⁾ こうして，マルクスは，いわゆる唯物論的転倒を遂行していったのである。

その後，マルクスはパリへ移住し，フランス社会主義の論客たちの協同作業を期待して，アーノルド・ルーゲらと政治社会評論誌『独仏年誌』を発行した

(1844年)。だがフランス側からの寄稿はなく、1号で廃刊になったけれども、これに掲載されたマルクスの『ユダヤ人問題によせて』と『ヘーゲル法哲学批判序説』は、マルクスの解放理論の原点を、鮮やかに示している。

第3節 マルクスにおける唯物史観の確立：

『経済学・哲学草稿』(1844)から『ドイツ・イデオロギー』(1845)へ

前節で述べたように、マルクスは、ヘーゲル学派（または青年ヘーゲル派）として理論家としての出発をなした。だが、交流が開始され、同じく『独仏年誌』第1号に発表されたエンゲルスの『国民経済学批判大綱』などの影響によって、イギリス古典経済学の批判的研究に入っていくことになる。その際にそれまで自らが立脚していたドイツ観念論哲学とイギリス古典経済学との突き合わせの作業がなされ、それが、『経済学・哲学草稿』(1844)としてなされたのである。その際にヘーゲルよりもむしろフォイエルバッハに依拠しながらイギリス古典経済学のドイツ観念論哲学的解釈と批判とを遂行していくことになる。では、フランス社会主義は、この間のマルクスの唯物論的転倒に関与していないのであろうか？ 日本では、この論点に関しては大井正・吉田静一・坂本慶一・田中清助らの先駆的業績がある。

しかしながら、たとえば、マルクスの唯物史観の確立過程において大きく影響を与えたフォイエルバッハは、若き日にサン・シモン主義の影響を受けており、実現はしなかったが、パリ留学を夢見ていた人物であった。したがって、彼の発想には、その息遣いが聞き取れる。たとえば、『キリスト教の本質』より一年前に書かれた『哲学改革のための暫定的命題』(1840)のなかで、フォイエルバッハはこういつている。

「われわれは、母をフランス人に、父をドイツ人としなければならない。心情……女性的な原理、有限なものに対する感覚、唯物論の座……は、フランス的であり、頭脳……男性的な原理、観念論の座……はドイツ的である。心情は革命的であり、頭脳は改革的である。頭脳は物事を完成し、心情は運動させ

る」¹³⁾と。

大井正は、『唯物史観の形成過程』(1968)において、このような唯物論—心臓—革命といった連結は、まさしくフランス革命に深く揺り動かされ、フランスの社会思想を撰取したのではないかと指摘する¹²⁾

さらに、『フォイエルバッハに関するテーゼ』において「マルクスがフォイエルバッハと自分とを区別し、したがって、フォイエルバッハ主義者であった過去の自分と新しい自分とを区別するにふさわしい目的となる概念は、直接に〈実践〉概念ではなくて、かえって〈感性 (Sinnlichkeit)〉であると思う」とする。その上で、「フォイエルバッハは、抽象的な思考では満足しないで、感性的な直観に訴える。しかし、かれは、感性を、実践的な、人間的・感性的な活動としてはとらえない」という『テーゼ』のマルクスは、「〈感性〉をフォイエルバッハにみるように受動的なものとしてではなく、能動的なものとしてとらえようとつとめているのである。そうすると、…〈感性〉と親和性をもっている〈自然〉あるいは〈物質〉にも能動性を順次よびおこされてくるであろう。そして、〈自然〉あるいは〈物質〉に能動性があらわれてはじめて、自然史と人間史とが接合することができるのである」という¹³⁾その上で、マルクスの「実践」概念が「感性的な」活動とか「対象的な」活動とかに言い換えられるほどに、物質的・自然的な性格が基本的になっており、そのような「実践」は、端的には「労働」であるし、『ドイツ・イデオロギー』では、それが、「産業」とか、さらに「商業的交通」とかいわれるようになる」と主張している¹⁴⁾

また、吉田静一も、『サン・シモン復興』において、次のように主張する。

「マルクスが〈哲学の地盤〉から完全に離れるのは、『ドイツ・イデオロギー』によってである。彼は、〈ドイツの外にある足場〉に立って、ヘーゲル派の〈哲学的ぺてん〉をあばこうとする」¹⁵⁾が、そのような『ドイツ・イデオロギー』をそれ以前の著作から分かつ「認識論的断絶」は、何よりも用語のうえに明白に現れたとする。すなわち、「人間、類的存在、客観と主観、即自と対自、否定の否定、止揚」といったドイツ的観念論の概念にかわって、「商業、産業、

活動、社会階級、社会組織論」といったサン・シモン主義の概念が登場する。まさに「天空から地上へ下るドイツ哲学とはまったく逆に、ここでは地上から天空への上昇がおこなわれる」¹⁶⁾ のであり、「現実の諸個人、彼らの行動、および彼らの物質的生活諸条件……既存の、ならびに彼ら個人の行動によって生み出された生活諸条件……」¹⁷⁾ を前提にし、出発点にしたのである。これこそは、「ほかならぬサン・シモンの前提であり、出発点でもあった」¹⁸⁾ のである。

このように見てくると、ヘーゲル観念論哲学からマルクスの唯物史観への確立過程において、いかにサン・シモンの産業主義が大きな潜在的役割を果たしたことは、明らかなのではなからうか？

第4節 マルクス未来社会論：分業の廃絶をめぐる

1 マルクス分業論の研究

マルクスは、資本主義社会にとって代わる未来社会を、疎外や物象化を生み出している資本主義社会を克服するために、資本主義社会を支えている私的所
有・階級・市場・分業・国家などの諸制度が廃絶されることが必要であると考
えた。われわれは、この中の「分業」に焦点を絞って考察することにしたい。

従来、マルクスの分業論は、『ドイツ・イデオロギー』における「朝には狩
をし、午後には批判をする」という有名な分業廃絶論が有名で、このマルクス
の考えは、マルクスの生涯において変わることはなかったというのが通念で
あった。アリ・ラタンシ (Ali Rattansi) は、1982年に『マルクスと分業』を
著し、マルクスの分業概念と展開過程を分析している¹⁹⁾

ラタンシによれば「マルクスの言説を発展段階に分けるとどんな試みも、不可
避的に諸困難に出会うけれども、三重図式が、おそらく分業に関する彼の見解
の変化のもっとも適切な時期区分を構成する」というのが、結論である。

三つの時期区分とは、以下のものである²⁰⁾

- (1) 1844年の『経済学・哲学草稿』から『ドイツ・イデオロギー』までの初
期のマルクス。この段階では、マルクスは、分業を階級と同化している。

(2) 主に『哲学の貧困』(1847)によって代表されている、過渡的段階。

ここではマルクスは、「社会的分業」をマニファクチュアにおける分業から分離させている。この時期はまた、国家の分析を「分業」への還元から無条件に切りはなす試みを記録している重要な政治的著作を含んでいる。

(3) 『経済学批判要綱』(1857-8)に始まる、成熟した諸テキスト。

その中で、マルクスは剰余価値説を展開し、「階級」と「分業」を切り離し始めている。

この時期区分に従って、以下、やや詳細に見ていくことにしよう。

2 初期マルクスの分業論

第1の時期は、1844年の『経済学・哲学草稿』から始まっているが、マルクスの未来社会論の骨子は、1844年以前の知的形成によって、すなわち、前節で述べたように、ヘーゲル、古典的政治経済学、初期社会主義によって「所有、分業、交換の間の関連の諸形態」の原型がすでに構築されていた。

『ユダヤ人問題によせて』(1844)では、政治的解放と全面的人間的解放とを対置させて、疎外の原因を「貨幣は、人間の労働と存在から疎外されたものであって、この疎外されたものが人間を支配し、人間はこれを礼拝するのである」²¹⁾といった認識のもとに、私的所有と交換との双方の廃止が必要とされ、「類的存在」に一致するような社会諸関係の変革を求めている。

マルクスが、私的所有、交換、疎外の間のかいつい結びつきを命題化した見解の提案と共に、最終的に分業の概念を彼の分析に組み入れたときに、何故彼が分業を階級の概念に極めて緊密に同化することが出来たのかを理解することを可能にする。

また『ヘーゲル法哲学批判序説』(1844)では、人間的解放の担い手を「プロレタリアート」と規定し、それを「人間の完全な喪失であり、したがってただ人間の完全な回復によってだけ自分自身をかちとることのできる」²²⁾階級として規定している。こうしてラタンシによれば、「マルクスが既に交換関係を

ブルジョワ社会における疎外の本質的次元として認定した限りにおいて、分業の概念と分業の階級への同化の一定の側面は、1844年以前の分析の中に暗に含まれていた」のである²³⁾

このような前史を踏まえて、マルクスは、『経済学・哲学草稿』や『ドイツ・イデオロギー』で、分業と階級の重ね合わせを行う。それまで、ドイツ観念論の言説に慣れ親しんでいたマルクスは、エンゲルスの影響で古典経済学の摂取を行ったのであるが、『経済学・哲学草稿』のなかでマルクスが遂行したのは、彼の政治経済学の解説から得られた洞察をドイツ哲学流の「疎外」の語彙(EntausserungとEntfremdung)に翻訳することである。そこでは、マルクスの言説の中で結びつけている二つの実質的な命題が提出されている。

- ① 階級関係としての、無所有としての疎外と、
- ② 資本主義的工場生産における分業による所有なき者に負荷されるなじみのない苦痛としての疎外。

それぞれを示す箇所を引用すると、次の通り。

「疎外された労働からの、奴隷状態からの解放は、労働者解放という政治的形態で現れるということ、だがそれは、あたかもただ彼らの解放だけが問題であるかのようにではなくて、彼らの解放のうちに一般的人間的解放がふくまれているからであり、この解放がそのうちにふくまれているのはしかし、人間の奴隷状態全体が、労働者の生産に対する関係のうちに包含されているからであり、すべての奴隷関係は、ただこの関係の諸々の変形および帰結にすぎないからである」²⁴⁾

「資本の累積は労働の分割、すなわち分業をふやし、分業は労働者の数をふやす。逆に労働者の数は、分業が諸資本の蓄積をふやすように、分業をふやす。一方においてはこの分業、そして他方においては諸資本の累積とともに、労働者はますます純粋に労働、しかもある特定の、ひどく一面的、機械的な労働に、依存するようになる。このように彼は心身ともに機械におし下げられて、ひとりの人間が一つの抽象的な活動と一個の胃袋となるにつれ、彼はまた市場価

格、諸資本の使用および富者の気持ちのあらゆる変動にますます依存するようになっていく」²⁵⁾

こうして、分業概念は、『経済学・哲学草稿』のなかで、初めて理論化の試みがなされるのであり、ラタンシは、「階級と分業との間のマルクスの宿命的な概念上の合成をもたらしたのは、上に概略した合理化の複雑な種類の連鎖であった」²⁶⁾と主張するのである。

そして、『ドイツ・イデオロギー』(1845)では、すべての社会的現象を分業との関連で把握する傾向が現れる。今、「分業」についての言及している箇所を列挙してみると、以下のとおり。

- ① 「もともとは性行為における分業でしかなかった分業が発展して、ついで、自然的素質（たとえば体力）、諸欲求、偶然などによってひとりで、あるいは「自然成長的に」生じる分業となる」²⁷⁾
- ② 「分業は、物質的労働と精神的労働との分割が起こる瞬間からはじめて分業となる」²⁸⁾
- ③ 「分業とともに、同時に、労働とその生産物の分配、しかもそれらの量的にも質的にも不平等な分配もあたえられており、したがって、妻と子どもたちが夫の奴隷である家族のなかで、すでにその萌芽、その最初の形態をもつ所有があたえられている」²⁹⁾
- ④ 「分業と私的所有とは同じことを言いあらわしているのであり……前者では、後者で活動の産物との関連で言われるのと同じことが、活動との関連で言われる。さらに、分業と同時に、個々人または個々の家族の利害と、相互に交通しあうすべての個人の共同的利害とのあいだの矛盾があたえられる」³⁰⁾
- ⑤ 「まさに特殊的利害と共同的利害とのこの矛盾から、共同的利害は、国家として、現実の個別的利害と全体的利害から切り離された自立した姿をとる。そして、それは、同時に幻想的な共同性として自立した姿をとるが、……分業によってすでに条件づけられている諸階級、それぞれのこのような

人間集団のなかで分かれて、そのうちのひとつの階級が他のすべての階級を支配する諸関係という実在的土台のうえで自立した姿をとる³¹⁾

- ⑥ 「労働が分割されはじめるやいなや、各人は活動の特定の排他的な領域をもち、その領域が彼におしつけられ、そこから彼は抜けだすことができない。

彼は狩人、漁師、あるいは牧人、あるいは批判的批判家であり、そして、彼が生活の手だてを失いたくなければ、そうでありつづけなければならぬ。……他方、各人が活動の排他的な領域をもつのではなく、むしろそれぞれの任意の部門で自分を発達させることができる共産主義社会においては、社会が全般的生産を規制し、そして、まさにそのことによって私は、今日はこれをし、明日はあれをするということができるようになり、朝には狩をし、午後には批判をするということができるようになる³²⁾

- ⑦ 「物質的労働と精神的労働との最大の分割は、都市と農村との分離である。

……ここにはじめて、人口の二大階級への分化が現れるが、それは直接に分業と生産諸用具にもとづいている。都市は、すでに人口、生産諸用具、資本、諸享受、諸欲求の集中という事実であるのにたいして、農村は、ちょうどその反対の事実、すなわち孤立と分散をしめす。都市と農村との対立は、私的所有の内部でのみ存在しうる。それは、個人の、分業への、すなわち彼におしつけられた活動への従属のもっとも顕著な表現であって、その従属は、一方の者を偏狭な都市動物に、他方の者を偏狭な農村動物にし、両者の対立を日々あらたに生みだす。労働が、ここでもまた核心であり、諸個人を支配する力なのであって、これが存在するかぎり、私的所有が存在せざるをえない。……都市と農村との分離は、資本と土地所有との分離として、資本……すなわち、労働と交換のうちだけにその基礎をもつ所有……の、土地所有から独立した存在と発展のはじまりとしてもとらえられる³³⁾

- ⑤では、国家論が分業との関連のもとに論じられ、国家の幻想性が指摘されている。また、⑥が、有名な「分業廃絶論」の箇所である。

ラタンシは、『ドイツ・イデオロギー』におけるこのようなマルクスの議論

を「ほとんど一切の構造的分割，制度的分離，そして社会的・個人的利害の葛藤は，分業に還元されるか，分業の一側面として見られる。すなわち，都会と田舎，資本と土地所有，個人と社会，男と女，精神的労働と肉体労働，職人と商人，産業，商業そして農業……これらすべての社会的分化は，分業そのものの表現。すなわち，階級と分業との重ね合わせによって決定的に支えられた理論化の形式，として見られる」と要約している³⁴⁾

3 過渡期のマルクスの分業論

マルクスは，プルドンの『貧困の哲学』批判の書として，1847年に『哲学の貧困』を著すが，そこには分業の概念構成における新たな展開が見られる。

すなわち，「社会における分業」と「工場における分業」という分業概念の区別である。実際，マルクスは，『ドイツ・イデオロギー』を特徴づけていた「分業」のひどい拡張を放棄し，そしてプルドンとスミスの双方を，彼らの無差別の使用法に対して批判して，次のように今や主張する。すなわち，

「近代的工場の内部では，企業家の権威によって分業がこまかに規定されているのに反して，近代社会には，労働の配分について，自由競争以外になんらの規則も権威もないのである」³⁵⁾と。

過渡期に現れてきたもう一つの変化は，フランス三部作，特に『ルイ・ボナパルト・ブリュメール 18日』（1852）において，国家論における経済還元論的傾向から，国家の相対的自律性を強調する理論への移行である。ラタンシは，「国家の廃止は，もはや階級や分業の廃止の自動的で問題のない帰結であると想定されない。その代わりに，マルクスは，国家とその官僚制的装置が経済的水準との関係で相対的な自律性と独立した有効性を所有しているが故に，それがその水準での真の解決を要求する政治的問題を提起していることを認識する」と指摘している³⁶⁾

4 後期マルクスの分業論

(a) マルクス「経済学批判」の深化：領有法則の転回

マルクスは1850年代を通じて、経済学研究を深化させ、『経済学批判要綱』(1857-8年)や『資本論』第1巻(1867)を書き上げたが、その際「領有法則の転回」といわれる新たなパラダイムを確立させたことは、日本のマルクス経済学界では常識となっている。私も、旧著のなかでこの論点を「経済学批判は、この〈市民社会〉自体を、水平的なく社会〉の次元と垂直的なく経済(生産)〉の次元とに、またも重層的に分化して把握することを、マルクスに要請した」、「資本家が購入するのは、労働(者)であるという古典派経済学の通念を解体させ〈労働力〉概念を、確立させた」、「資本制社会では、自らの労働力しか所有していない市民は、資本家と契約を結ぶか否かという点では、まったく自由であり、平等(対等)の地位に立っている。〈商品-貨幣関係〉の次元では、〈自由・平等〉という市民社会の理念は、たしかに生きている。ところが、ひとたび雇用契約を結んで生産過程に入っていくや否や(〈資本-賃労働関係〉の次元)、一転して、労働者は、不自由・不平等の状態に置かれ、剰余価値を搾取されるようになる」と解説した³⁷⁾

ラタンシは、この論点について、次のように述べている。

「マルクスの『資本論』以前の経済学は、資本主義の根本的的制度としての市場の理論化と批判をめぐって集中している。すなわち、抑制なき競争は、資本主義のあらゆる他の構造的特徴の基礎的駆動力兼基底的原因として見られている。しかしながら、『資本論』においては、マルクスは、この理論化の形式と根本的に断絶している。市場は、生産過程における労働者からの剰余価値を汲み出すシステムである、資本主義の作動への真の手掛かりを含んでいるはるかに本質的な、基底的过程の皮相的で、必然的に幻想的な表現として今や見なされている。市場は、等価物の交換としての資本家と労働者との間の契約を表現し、こうしてこの関係における体系的非対称性を隠蔽している」と³⁸⁾

このようなマルクスにおける視座の深化は、ラタンシによれば、「交換の

追放と生産への理論的推移は、それがマルクスをして、ある意味で常に彼の出发点であったところの生産のカテゴリーを再考し、再構成することを強いたが故に、〈階級〉からの〈分業〉の撤退における決定的段階を示している]³⁹⁾ という。

それは、以下のようなマルクス分業観の深化を伴ったものであった。

(b) マルクス分業観の深化①：分業の分類

マルクスはすでに『哲学の貧困』において登場していた「社会における分業」と「工場における分業」との区別を、『資本論』第13章「機械と大工業」において、産業資本による機械的生産の普及が、労働のあり方を一変させ、協業的生産を促進するという視点から、「社会的分業」と「マニファクチュア的分業」の区別として、両者の差異を明確にする。すなわち、

「作業場のなかでの分業では、ア・プリオリに（はじめから）計画的に守られる規則が、社会のなかの分業では、ただア・ポステリオリに（あとから）、内的な、無言の、市場価格の晴雨時計的変動によって知覚される、商品生産者たちの無規律な思惟を圧倒する自然必然性として、作用するだけである。

マニファクチュア的分業は、資本家のものである全体機構のただの手足でしかない人々にたいして資本家のもつ無条件的な権威を前提する。

社会的分業は、独立の商品生産者たちを互いに対立させ、彼らは、競争という権威のほかには、すなわち彼らはの相互の利害関係の圧迫が彼らに加える強制のほかには、どんな権威も認めないのであって、それは、ちょうど、動物界でも万人にたいする万人の闘いがすべての種々の生存条件を多かれ少なかれ維持しているのと同様である」⁴⁰⁾

要するに、「資本主義的生産様式の社会では、社会的分業の無政府とマニファクチュア的分業の専制とが互いに条件になり合う」⁴¹⁾というのが、マルクスの認識であり、「社会的分業における無政府性」に対するマルクスの解決策が、計画経済であったことは、よく知られている。ここで、計画経済としての社会

主義とは、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体 (Assoziation)」⁴²⁾と表現されている。マルクスは、計画経済に対する当時の社会主義批判派の論難について、次のよう述べている。すなわち、「マニユファクチュア的分業、終生にわたる労働者の細部作業への拘束、資本のもとへの部分的労働者の無条件従属を、労働の生産力を高くする労働組織として賛美するブルジョワ的意識が、同様に声高く、社会的生産過程のいっさいの意識的社会的な統制や規制を、個別資本家の不可侵の所有権や自由や自律的〈独創性〉の侵害として非難するのである。工場制度の熱狂的な弁護者たちが、社会的労働のどんな一般的な組織に向かっても、それは全社会を一つの工場にしてしまうだろう、という以上にひどい呪いの言葉を知らないということは、まことに特徴的なことである」⁴³⁾と。

「一国＝一工場論」は、当時から指摘されていたのである。

(c) マルクス分業観の深化②：位置 (position) と担い手 (Agent) の区別

階級と分業との間の結びつきの解消というラタンシの主張の第1の意味は、位置 (position) の水準の分業と担い手 (Agent) の水準での分業との間の区別に関係している。ラタンシによれば、「この新しい理論化形態は、マルクスがしばしば「大規模」生産と呼ぶものの機能的要請に関する、マルクスの頻繁ではあるがあまり顧みられない議論に対する言説的基礎を提供している」。

それは、「一方では、使用価値の生産のための過程としての、そして他方では、剰余価値の搾取と収奪のための過程としての資本主義的生産過程の〈二重性〉」である。この二重性のそれぞれの要素は、「労働の組織と分業に関する規定の分析的に独特の形態を行使している」⁴⁴⁾という。

そして、ラタンシは、マルクスの『資本論』における二つの文章を引用する。

「すべての比較的大規模な直接に社会的または共同な労働は、多かれ少なかれ一つの指図を必要とするのであって、これによって個別的諸活動の調和が

媒介され、生産体の独立な諸器官の運動とは違った生産体全体の運動から生ずる一般的な諸機能が果たされるのである。単独のバイオリン演奏者は自分自身を指揮するが、一つのオーケストラは指揮者を必要とする。この指揮や監督や媒介の機能は、資本に従属する労働が協業的になれば、資本の機能になる。資本の独自の機能は独自の性格をもつことになるのである」⁴⁵⁾

「監督や指揮の労働が資本の対立的性格、資本の労働支配から発生するかぎりでは、したがってまたそれが階級対立にもとづくすべての生産様式と資本主義的生産様式とに共通であるかぎりでは、この労働は、資本主義的体制のなかでも、すべての結合された社会的労働が個々の個人に特殊な労働として課する生産の諸機能と直接に不可分に混ぜ合わされている」⁴⁶⁾

そして、ラタンシは、「生産過程の調整や権威的規制といった労働が、常に分業の概念に包含されてきた限り、ここでのマルクスは、明らかにこの要素をそれが以前には完全に水面下に隠されていた階級概念から切り離している」と論じ、「この文章は、今や、この解消（廃止）の形態への諸限界について明らかに承認しているので、分業の廃止に関するマルクスの見解における変容を例証している」と断定する⁴⁷⁾

(d) マルクス分業観の深化③：「精神労働」と「肉体労働」の区別への注目

マルクスは、「大工業は、その資本主義的形態において、古い分業をその骨化した分業をつけたままで再生産する。われわれはすでに、どのようにこの絶対的矛盾が労働者の生活状態のいっさいの静穏と固定性と確実性をなくしてしまうか、そして彼の手から労働手段とともに絶えず生活手段をもたき落とそうとし、彼の部分機能とともに彼自身をもよけいなものにしようとするか、を見た。また、どのようにこの矛盾が労働者階級の不断の犠牲と労働力の無際限な乱費と社会的無政府の荒廃とのなかであばれ回るか、を見た」⁴⁸⁾として、マルクスの主要な関心事を「精神労働と肉体労働の間の障害の解体」へと推移させることになる。これを根拠にして、ラタンシは、マルクスの認識が当初の分

業廃絶論から、分業の存続（古い分業から新しい分業へ）の容認へと変化したとするのである。

マルクスの精神的労働と物質的労働の分割の、人を不具にする効果を克服することへの関心は、「いろいろな労働の転換、したがってまた労働者のできるだけの多面性を一般的な社会的生産法則として承認する」⁴⁹⁾ 近代大規模産業において暗黙にある生産的技能における可変性に対する要求の増大というより一般的な予測を踏まえて、「大工業は、変転する資本のための人間の絶対的な利用可能性をもってくることを、すなわち、一つの社会的細部機能の担い手ではない部分個人の代わりに、いろいろな社会的機能を自分のいろいろな活動様式としてかわるがわる行うようであるような全体的に発達した個人をもってくることを、一つの生死の問題にする」⁵⁰⁾と主張する。すなわち、「全体的に発達した個人」論である。

(e) 後期マルクスの未来社会論：「必然性の国」から「自由の国」へ

では、後期マルクスの究極の未来社会論とは、どのようなものなのであろうか？ 従来、もっとも注目されてきたのは、『資本論』第3巻における次の文章である。重要な箇所なので、長文を厭わずに引用しよう。

「じっさい、自由の国（Das Reich der Freiheit）は、窮乏（Not）や合目的性（aussere Zweckmassigkeit）に迫られて労働するということがなくなったときに、はじめて始まるのである。つまり、それは、当然のこととして、本来の物質的生産の領域のあなたにあるのである。未開人は、自分の欲望を充たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないが、同じように文明人もそうしなければならないのであり、しかもどんな社会形態のなかでも、考えられるかぎりのどんな生産様式のもとでも、そうしなければならないのである。彼の発達につれて、この自然必然性の国は拡大される。というのは、欲望が拡大されるからである。しかしまた同時に、この欲望を充たす生産力も拡大される。

自由は、この領域ではただ、社会化された人間、結合された生産者たちが、自然との彼らのこの質量代謝を合理的に規制し盲目的な威力としての質量代謝によりコントロール [支配] される代わりにそれを自分たちの共同のコントロールのもとに置き、[それを] 最小の力の支出で、彼らの人間的自然にもっともふさわしく、もっとも適切な諸条件のもとで遂行する、という点にのみ存在しうる。(Die Freiheit in diesem Gebiet kann nur darin bestehen, dass der vergesellschaftete Mensch, die assoziierten Produzenten, diesen ihren Stoffwechsel mit der Natur rationell regeln, unter ihre gemeinschaftliche Kontrolle bringen, statt von ihm als von einer blinden Macht beherrscht zu werden;) しかし、これもいぜん必然性の国にとどまる。

この国の彼方に、自己目的として認められた、人間の力の展開が、真の自由の国が、はじまるのだが、それはただその土台としてのあの必然の国の上のみに開花しうるのだ。労働日の削減 [短縮] がその土台 [基礎] である。⁵¹⁾

すなわち、「必然性の国」から「自由の国」へのテーゼであり、この転換には、「稀少性の止揚 (終焉)」が前提となる。⁵²⁾

5 マルクス分業論に対する論評

これまでマルクスの分業論の展開を、ラタンシの見解を参照しながら辿ってきた。ここで、マルクス分業論に対する論評を行うことにしよう。まず最初に確認しておきたいことは、たしかにマルクス自身の理論的研鑽によって、大きく前進したことは否めないが、最後まで階級論的視座や唯物論的視座とかの制約を突破することができなかったことである。

前項(a)の市場水準と生産水準との縦深化は、情報革命によって生産のあり方が大きく変貌し、「労働価値説」が疑問視されるなか、どれほどの意義を持つものであろうか？ むしろ、市場水準における差別・収奪・搾取などの意義がますます大きくなっており、ヴェーバー階級論の方が、妥当性を獲得しているのではなかろうか。⁵³⁾

(b)の「分業」観の深化は、たしかに評価されるであろう。しかしながら、マルクスの解決策としての「計画経済」については、疑義が生じる。ラタンシは、ソ連の「社会主義の実験」の失敗を踏まえて、次のように論評する。

「ここでのマルクスの構想における一つの基礎的弱点は、彼が生産における計画の可能性について受け容れがたい程に能天気な見解を抱いているということである。マルクスを社会主義的計画の手におえない程の諸問題を予想していないとして非難することは、やや時代錯誤的であるけれども、これらを説明することは、にもかかわらず、重要である。というのは、それらは、社会主義下の交換と分業に関するマルクスの見解に重要な関係があるからである。この文脈では、ここで支持されている根本的テーゼは、たとえ特に西側の、正統的マルクス主義者たちの大多数が、商品形態が根本的に社会主義と矛盾していると信じつづけているにせよ、国家社会主義社会の経験が、市場の諸力と商品生産に若干の余地を与えることなく、複雑な産業経済を運営する困難と不利を強く示唆しているということである」⁵⁴⁾と。

(c)の「位置と担い手の区別」は、マルクス以後の近代社会学（とくに機能主義成層理論）に接近したものであり、デュルケム→パーソンズ→アレグザンダーらの「分化理論」の方向を目指していたと考えることも出来るが、唯物論の固定観念の束縛から完全に脱却することはできなかった。

さらに、(d)について。精神的労働と物質的労働の分割の超克としての「全体的に発達した個人」論は、分業廃絶論模様変えして復活させたものであると考えられる。しかしながら、デュルケムの『社会分業論』が明らかにしているように、「分業は、諸社会の体積と密度とに正比例して変化する」し、そのなかで「個人が自律的になるにしたがって、より緊密に社会に依存するようになる」のであり、個性は、ますます多様化していくと考えられる⁵⁵⁾。このような視座から照射すると、マルクスの「全体的に発達した個人」論は、あまりにも観念的・空想的であると判定せざるをえないであろう。

最後に、(e)の「稀少性の止揚（終焉）」を前提とした「必然性の国」から「自

由の国」へのテーゼについて。マルクスの生きた19世紀と違って、ますます地球資源の枯渇が叫ばれている21世紀の状況から見たとき、「稀少性の止揚(終焉)」はあまりにも楽観主義にまみれた見解であるとするのが、常識であろう。マルクス社会主義論は、ユートピア(空想)的社会主義であったと、判定せざるを得ない。

マルクス分業論を詳細に追跡してきたラタンシは、著書の末尾を以下のように締めくくっている。すなわち、

「交換関係の完全な廃止に対するその態度を再考する際に、マルクス主義は、疎外の哲学……マルクスの初期の著作で徘徊しており、イデオロギーや社会科学の終焉のテーゼの装いのもとに、『資本論』の言説のまさに核心で再現している……疎外の哲学を、遂に清算するであろう」と、マルクスの前進を評価する。そして、「理論と実践のための代替的領域を描く際には、マルクス主義は、彼が分業とその歴史的諸形態を再評価し始めるとき、マルクス自身によって設定された過程を完遂させることしかないであろう」とする。その上で、マルクス分業論の盲点として、「性的分業」と「人種差別」の2つの論点を挙げている。前者については、「フェミニズムとマルクス主義との完全な総合が不可能であることは、明白である。実際、これら二つの運動の間の出会いから出現している社会主義的言説の形態は、われわれが周知しているマルクス主義の終焉を意味するであろう。だから、次のようになる。性的分業の廃止は、マルクス主義的正統性を擁護するよりはるかに大きな契機を持つ仕事である、と」として、ラタンシは、マルクス分業論からの訣別を宣言する⁵⁶⁾。そして、ラタンシ自身は、その後「人種差別」の分野に探究のエネルギーを注いでいく。

注

- 1) レーニン『カール・マルクス』岩波文庫：15頁
- 2) 吉田静一『サン＝シモン復興：思想史の淵から』未来社，1975：157頁
- 3) 同：160頁
- 4) David McLellan, “Marxism before Marx” 1972：西牟田久雄訳『マルクス主義以前のマル

クス』勁草書房, 1972: 76 頁。この文章は、『共産主義者宣言』の文章を想起させるものである。

- 5) Hegel, G. W. F., “Philosophie des Rechts nach der Vorlesungsnachschrift”, 上妻・佐藤康邦・山田訳『法の哲学・下巻』岩波書店, 2001: 426 頁
- 6) 同: 425 頁
- 7) マルクス「ヘーゲル国法論批判」(『マルクス・エンゲルス全集』第1巻: 236 頁)
- 8) 同: 284 頁; 但し, 訳文は, 国民文庫版のものを採用した。
- 9) 同: 240 頁
- 10) 同: 255 頁
- 11) フォイエルバッハ『将来の哲学の根本問題』岩波文庫: 112 頁
- 12) 大井正『唯物史観の形成過程』未来社, 1968: 129 頁
- 13) 同: 132 頁
- 14) 同: 133-4 頁
- 15) 吉田静一『サン＝シモン復興: 思想史の淵から』未来社, 1975: 180 頁
- 16) 『マルクス・エンゲルス全集』第3巻: 22 頁
- 17) 『マルクス・エンゲルス全集』第3巻: 16 頁
- 18) 吉田静一『サン＝シモン復興: 思想史の淵から』未来社, 1975: 181 頁
- 19) Ali Rattansi, “Marx & the Division of Labour”, Macmillan, 1982; および, 同年に同書の簡約版である論文である ‘Marx & the Division of Labour’ が, Giddens & Mackenzie “Social Class & the Division of Labour”, Cambridge U. P., 1982 に発表されている。
- 20) Ibid. p. 14
- 21) 『マルクス・エンゲルス全集』第1巻: 411 頁
- 22) 同: 427 頁
- 23) Giddens & Mackenzie “Social Class & the Division of Labour”, Cambridge U. P., 1982: p. 17
- 24) 『マルクス・エンゲルス全集』第40巻: 441 頁
- 25) 同: 392 頁
- 26) Giddens & Mackenzie (1982): p. 18
- 27) 服部文雄監訳『新訳・ドイツ・イデオロギー』新日本出版社, 1997: 39 頁
- 28) 同: 39 頁
- 29) 同: 43 頁
- 30) 同: 43 頁
- 31) 同: 43 頁下段
- 32) 同: 44 頁
- 33) 同: 66 頁
- 34) Giddens & Mackenzie (1982): p. 14

- 35) 『マルクス・エンゲルス全集』第4巻：156頁
- 36) Giddens & Mackenzie (1982) : p. 19
- 37) 千石好郎『社会体制論の模索』晃洋書房, 1997 : 21-3頁
- 38) Giddens & Mackenzie (1982) : p. 19
- 39) Giddens & Mackenzie (1982) : p. 20
- 40) 『マルクス・エンゲルス全集』第23巻a : 466頁
- 41) 同 : 468頁
- 42) 同 : 105頁
- 43) 同 : 466頁
- 44) 『マルクス・エンゲルス全集』第23巻a : 434頁
- 45) 同 : 484-5頁
- 46) Giddens & Mackenzie (1982) : p. 22
- 47) Giddens & Mackenzie (1982) : p. 23
- 48) 『マルクス・エンゲルス全集』第23巻a : 633頁
- 49) 同 : 634頁
- 50) 同 : 634頁
- 51) 『マルクス・エンゲルス全集』第25巻b : 1051頁
- 52) 不破哲三は、『古典研究：マルクス未来社会論』新日本出版社（2004）のなかで、「二つの「国」の関係は、社会の発展段階の違いではなく、同じ社会のなかでの二つの部分の関係……「必然性の国」が土台となって、「真の自由の国」をささえる、という関係です。言い換えれば、この二つの「国」とは、人間活動の二つの領域をさした言葉であって、同じ社会のなかで、人間が物質的生産にたずさわる時間が「必然性の国」を形づくり、それ以外の自由な時間が「真の自由の国」を形成するのです」（204頁）と主張する。しかしながら、「同じ社会のなかでの二つの部分」が、相対的に「必然性の国」の割合が高い社会から、相対的に「自由の国」の割合が高い社会へと、推移していくと考えれば、「社会の発展段階の違い」として、マルクスが認識していたと解釈するのが、やはり妥当ではなからうか？
- 53) 千石好郎『社会体制論の模索』晃洋書房, 1997を参照。
- 54) Ali Rattansi, “Marx & the Division of Labour”, Macmillan, 1982 ; p. 190
- 55) 千石好郎『(近代) との対決 (増補改訂版)』法律文化社, 2001 : 53-4頁
- 56) Ibid. pp. 196-7

本稿は、2005年度特別研究助成の成果の一部である。